

# 熊本地震から1年

## 熊

本地震からの復旧・復興に向けて、林野庁及び九州森林管理局では、4月14日の前震、16日の本震の直後から、熊本県や森林総合研究所などと協力して、ヘリコプターによる被害状況調査や地上からの現地調査を行うなど、被害状況の早期把握とその対策に、職員一丸となって取り組んできました。また、前震直後の4月15日には、「緊急自然災害対策本部」、地震発生から約1ヶ月後の5月19日には、「平成28年熊本地震復興推進本部」を九州森林管理局内に設置し、森林管理局・森林管理署の技術職員を県や市町村に派遣して、被害状況の調査や復旧方法の検討など、被災した治山・林道施設などの復旧に向けた技術支援に取り組んでいます。

熊本地震では、熊本県を中心に大規模な山腹崩壊等が発生しており、林地被害474箇所、治山施設45箇所、林道関係1,687箇所のほか、木材加工施設の被害も含め約439・7億円もの被害が発生しました。(平成29年4月現在)

民有林においては、熊本県による災害復旧事業に加え、平成25年の大規模災害復興法施行後初適用となった非常災害の指定に伴い、被災した治山施設(谷止工・土留工など)について熊本県知事からの国の直轄事業による災害復旧の要請に基づき、阿蘇市・南阿蘇村の17地区において、九州森林管理局による治山施設の復旧事業に取り組んでいます。

国有林においても、熊本県内の各地(菊池

溪谷、天然記念物の北向山原始林など)、大分県の由布岳、長崎県の眉山などをはじめ、広範囲にわたって甚大な被害が発生しました。九州森林管理局及び各森林管理署では、こうした被害地域の早期復旧に取り組んでいるところです。

この中で、年間30万人の観光客が訪れる菊池溪谷(熊本県菊池市)の復興については、地元自治体や関係者と連携を密に図り、溪谷内及び県道の山腹崩壊地など被災箇所の早期復旧に取り組むとともに、熊本地震からの創造的な復興の実現に向けて、当該地域の今後の観光利用拡大に向けた取り組みについても、地元関係者と検討を開始しています。

今回の震災のような甚大な被害発生時は、被災市町村からどのような支援要請があり、どのように支援をすることが効果的なのか、市町村の実情を収集・分析し、非常時の対応などに活用できるように整理・記録することが重要です。そのため、九州森林管理局では「情報収集・支援プログラム策定推進チーム」を設置し、被災市町村から聞き取りを行い、今後の災害発生時に備えて、市町村からの支援要請に民国連携して対応できる体制作りに取り組んでいます。

林野庁及び九州森林管理局では、引き続き、被災地におけるこれまでの取り組みを継続しつつ、災害復旧事業の早期実施、被災者の生活再建に向けた木材の安定供給などに全力で取り組んでまいります。



私有林被害箇所の現地調査（阿蘇市狩尾）



災害復旧事業の申請に係る市町村への技術支援



地震によって土石が流入した菊池溪谷の様子（右）と復旧後（左）

林野庁の取組（レーザ計測）

熊本地震では、広範囲にわたり、森林内で多くの亀裂や崩壊が発生しました。しかしながら、これらは、森林に遮られて上空から目視で確認できないものも多いため、林野庁では、亀裂や崩壊を迅速に把握することを目的に、航空レーザ計測により、詳細な地形変化の把握や解析を行いました。その結果として把握された亀裂や崩壊箇所は、今後の豪雨に際しての警戒避難体制の整備や治山事業計画策定の基礎資料として活用してもらえらるるよう、関係する地方公共団体等に情報提供するとともに、林野庁のホームページでも公表しました。

航空レーザ計測のようなりモートセンシング技術は、二次災害の危険性が高く、立入が困難な地域などでも短時間に調査することが可能であるため、今後、これらの技術の発展とともに、幅広い利用手法の確立が期待されています。



微地形解析図から作成した崩壊箇所等位置図（紫色が亀裂、赤色が崩壊地）



航空レーザ計測から作成した微地形解析図



解析箇所の航空写真